

対エクアドル共和国 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的発展への貢献
---------------	-----------

重点分野 1 (中目標)	経済基盤整備																
開発課題 1-1 (小目標) 持続的発展を目指したエネルギー開発	【現状と課題】 エクアドル政府は、国家開発計画において掲げた「2021年までに再生可能エネルギー源を通じた発電率を68.8%から90%まで増加させる」に基づき、再生可能エネルギーの開発による電力供給体制の整備とエネルギー利用の効率化（火力発電比率の減少）、省エネ化への取組みを推進しており、我が国の協力に対する期待は高い。				【開発課題への対応方針】 地熱発電など我が国が豊富な知見・経験を有する分野における円借款供与を含めた支援策を中長期的に検討していく。 省エネについては、「国家エネルギー効率化計画」に則って、省エネルギー促進にかかる法的・制度的枠組みの構築や産業用機械の省エネ基準の策定、多く電力を消費するエビ、バナナ、カカオ等の産業分野における省エネに関する技術協力を検討する。						支援額 (億円)	SDGs	備考				
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間												
	再生可能エネルギー開発・利用促進プログラム	エクアドル初の地熱発電の導入支援、送配電網整備支援等を通じ電源構成の多様化推進を支援する。省エネルギー推進に係る制度、人材育成を支援する。併せて、「ガラバゴス諸島化石燃料ゼロ化」政策の推進を支援する。	チャチンピロ地熱発電所建設事業準備調査	協準	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度							
			電源構成転換促進支援計画	有償										70百万米ドル	7, 13		
			ガラバゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援	開発計画											3.37	7, 13	
電力インフラの耐震強化支援			マルチ								0.7百万米ドル	7, 9	米州開発銀行(IDB) 日本信託基金				
開発課題 1-2 (小目標) 産業開発・競争力強化	【現状と課題】 エクアドル経済は、従来から石油、バナナ、カカオ等を中心とした少数の一次産品輸出に依存しているが、前政権は「生産マトリクスの強化」を中心に産業構造の転換を図ってきた。現政権の国家開発計画においても、2021年までに農業及びアグロインダストリーの輸出を少なくとも33%増加させることや、2021年までに非伝統的産品輸出額を1人当たり295米ドルから375米ドルに引き上げる等の目標設定がされている。具体的には農産加工品を中心とした製品の付加価値化と輸出振興、外国からの直接投資の促進による国内産業の育成・競争力強化が最大の経済課題となっている。				【開発課題への対応方針】 ボランティア、研修事業を中心とした地域産業（特産品、観光）振興支援を継続する。実施中の輸出促進機関の強化に加え、生産性向上、観光振興を通じた地域開発等に関する技術協力を検討する。 過去の職業訓練分野への協力を踏まえつつ、産業人材育成・制度の拡充を支援する。						支援額 (億円)	SDGs	備考				
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間												
	産業開発・競争力強化プログラム	輸出・投資促進機関の組織能力強化、中小企業の製品・サービスの品質・生産性向上を中心とした経営管理向上促進・制度改善、農産物を中心とする伝統産品については、付加価値化、非伝統産品については商品開発を含めた自治体等による地域経済開発の取組み支援を行う。	産業振興人材育成分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV											8, 9		
			民間セクター開発分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他												8, 9	
			トレーサビリティプリンティングシステムによるカカオの高付加価値化の案件化調査	案件化調査												2, 9, 10, 12	
			貿易促進アドバイザー	個別専門家												8	
			農村開発分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV												1, 2	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む
農業・農村開発分野の課題別研修、青年研修			課題別研修他									1, 2	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む				

重点分野2 (中目標)	格差是正・包摂的な社会の実現														
開発課題2-1 (小目標) 格差是正と社会的 包摂	【現状と課題】 エクアドルのジニ係数は53.5(2003年世銀)から45.7(2019年世銀)への大幅に改善したものの、依然として地方農村部(特に先住民居住地域)や麻薬関連の問題が存在する北部国境地域は開発から取り残されており、さらに新型コロナウイルス感染拡大による経済悪化が追い打ちをかけ、極めて深刻な状況にある。これら地域における雇用創出、基礎的インフラ(教育、保健・医療、障害者支援等)の拡充、食糧自給率の向上等が大きな政策課題となっている。分野的には、子どもの栄養、10代の妊娠が域内で特に深刻である。			【開発課題への対応方針】 地域的には、シエラ(アンデス山地)、アマゾンの地方部、北部国境地域を重点対象とする。草の根・人間の安全保障無償資金協力によるハード支援と技術協力(特にボランティア、課題別研修)の効果的な組み合わせに留意する。過去の協力の成果の他地域への展開を促進する。											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
							2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
格差是正・社会的 包摂プログラム		農業・農村開発：過去の協力案件で導入された「地方自治体による総合的農村開発」手法の水平的な展開を支援する。		農村開発分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								1, 2	産業開発・競争力強化プログラムにも含む	
				農業・農村開発分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他								1, 2	産業開発・競争力強化プログラムにも含む	
		保健・医療：無償案件で導入した機材維持管理体制の広域展開、保健医療分野の人材育成、新型コロナウイルスを含めた感染症予防のためのウイルス研究能力向上を支援する。		ピチンチャ県カヤンベ市の学校菜園と学校給食の実施を通じた子ども達の学校生活改善プロジェクト	草の根技協									1, 2, 5	
				保健医療／理学・作業療法士分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								3		
		教育：基礎教育の現場におけるクラス運営・指導能力向上支援を面的に拡大させる。		国立衛生研究所新型コロナウイルス研究能力向上プロジェクト	技プロ									2, 3	
				社会的弱者支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								3, 16		
		障害者支援：医療等現場における人材育成、我が国行政における障害者自立生活指導ノウハウ等に基づく、担当省庁・行政機関、特に防災行政における障害者支援アプローチの包摂を支援する。		基礎教育・情操教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV									4	
				スポーツ分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV									3	
		北部国境地帯復興のための地域開発戦略強化		北部国境地帯復興のための地域開発戦略強化	国別研修									1, 2	
				UHC達成に向けた人材育成のためのシミュレーション教育普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業									3, 4, 8	
		エクアドル及びペルーにおける難民流入に伴う水道及び衛生サービスへのアクセス改善のための公的事業者に対する支援		エクアドル及びペルーにおける難民流入に伴う水道及び衛生サービスへのアクセス改善のための公的事業者に対する支援	マルチ									3, 10	IDB日本信託基金(広域)
				保健、衛生、教育分野等の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								1.98	3, 4	
		経済社会開発計画		経済社会開発計画	無償								7.00	3	新型コロナ対策保健医療機材
				食糧援助(WFP連携)	無償								3.50	2,10	ベネズエラ避難民等支援
		ベネズエラ周辺国における避難民に対する人道支援		ベネズエラ周辺国における避難民に対する人道支援	無償								3.4百万米ドル	3, 5, 10	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)連携
				食糧安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)	国別研修									1, 2	
		地域における障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災の実施能力強化		地域における障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災の実施能力強化	国別研修									4, 8, 10	防災強化プログラムにも含む

重点分野3 (中目標)	環境保全・防災														
開発課題3-1 (小目標) 防災	【現状と課題】 エクアドルは環太平洋地震帯に位置する地震・津波多発国であり、火山噴火、水害等の被害も頻発している。当国政府は憲法において防災を国家の役割と位置付けるとともに、国家開発計画においても国民に対する安全保障の重要性を明記しており、具体的には自然・人的災害に対するリスク軽減、危機管理のための組織的・社会的な能力向上、被災民のニーズに対応した活動促進を目指している。しかしながら、未だ十分な財政、技術力を有しておらず、自然災害に脆弱な状況が続いている。					【開発課題への対応方針】 「仙台防災協カイニシアティブ」の考えを踏まえ、我が国の多数の災害経験や教訓により培った防災に関する知識や技術を活用して、同国のニーズに応じた防災強化について、積極的に支援していく。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度					
		自然災害リスクを低減するための災害対応力強化を目指し、国レベルの自然災害観測・分析体制・予警報システムの改善及び国家危機管理官庁、観測担当機関、地方自治体、コミュニティ間の連携・協力による地域防災計画への行政適用の促進及び防災インフラ整備等各種支援スキームを組み合わせ、ソフト・ハード両面を含む包括的な支援を実施する。	地震と津波に強い街づくりプロジェクト	技プロ	■■■■■							6.30	13		
			土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト	技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		3.70	11,13		
			SDGsグローバルリーダー	国別研修			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■			11	耐震建築
			防災・災害対策分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV		■■■■■								11,13	
			防災分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他		■■■■■								11,13	
			災害リスクマネジメントシステムの強化支援	マルチ		■■■■■							0.2百万米ドル	11	IDB日本信託基金
			情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業		■■■■■								4,5,8,9,17	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む
	地域における障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災の実施能力強化		国別研修		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■			4,8,10	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む	
	EWBS機能付きセット・トップ・ボックスの流通に向けた案件化調査		案件化調査		■■■■■								13	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む	

開発課題3-2 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 急速な都市化に各種インフラが追いつかず、都市型環境問題（下水排水、廃棄物処理）は深刻化している。また、世界屈指の生物多様性を誇る自然環境を有し、ジオパーク化を進める一方、森林火災、乱開発・違法伐採等自然環境保全が大きな課題となっている。このため、環境問題への対応、生物多様性保全、天然資源の管理と持続的活用体制の構築が急務である。			【開発課題への対応方針】 環境分野においては、多数の国際機関、ドナー、NGOが目指し、様々な協力を実施していることから、各ドナーとの協調・連携に留意する。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
	環境保全プログラム	環境管理については、廃棄物減量・リサイクルの技術・制度の普及促進を図る。特に、都市部の固形廃棄物や汚水処理については、ハード・ソフト両面における総合的な環境管理の向上に向けた協力を形成する。天然資源保全については、適応策及び緩和策の両方において、我が国が有する技術と知見を活用し同課題に取り組む。	環境保全分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								15	
		上下水道分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.19	6,11	
		環境保全分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他									15	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実線」（＝実施期間）、「破線」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf